

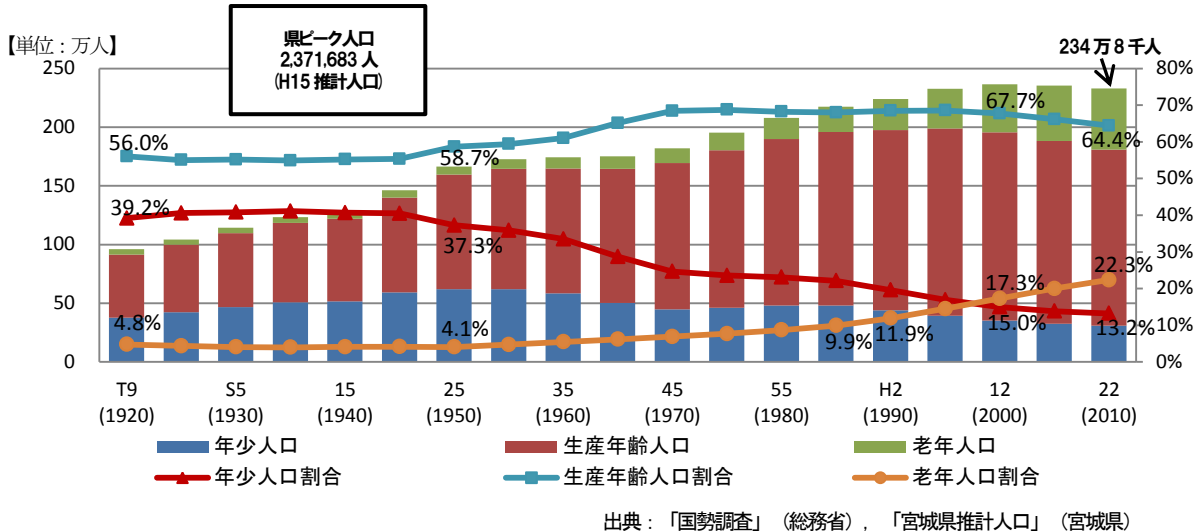
宮城県人口動態

(1) 宮城県の現状

① 全般的事項

イ 人口の推移

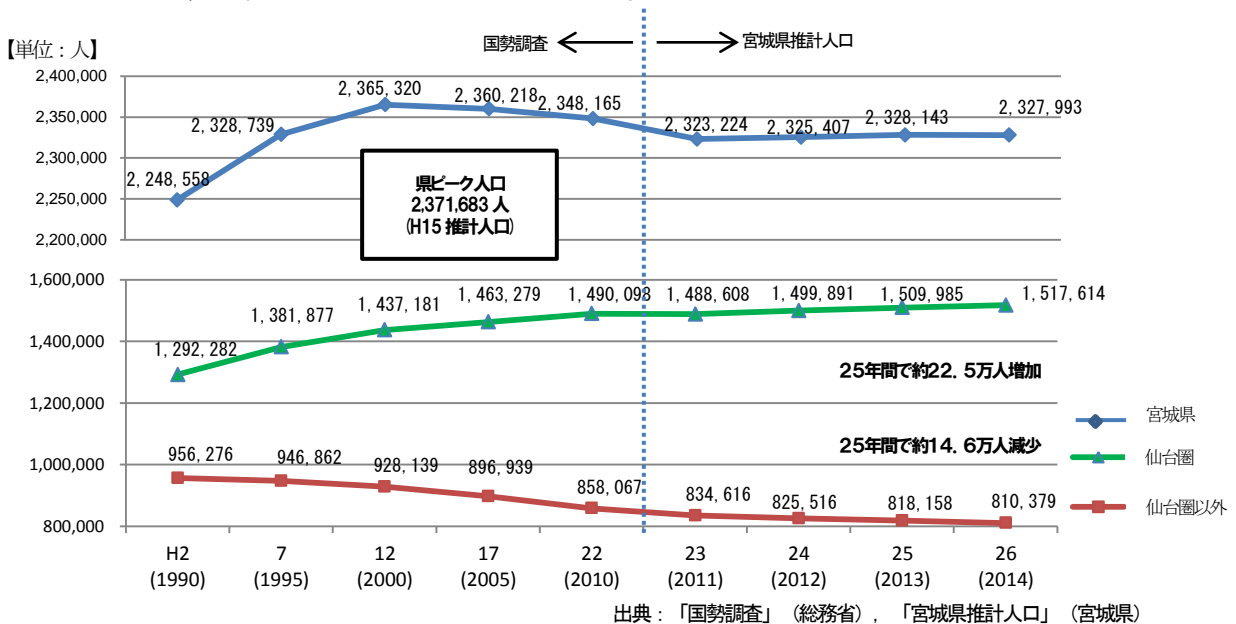
- 宮城県の人口は、平成15年（2003年）の推計人口の237万1,683人をピークに減少に転じた。
- 平成22年（2010年）の国勢調査による宮城県の人口は234万8,165人で、老年人口は、1990年代以降急速に増加し、平成12年（2000年）の国勢調査時に、年少人口の割合を超えた。（図2）



出典：「国勢調査」（総務省），「宮城県推計人口」（宮城県）

図2 宮城県における人口の推移

- 宮城県の人口は平成24～25年に、東日本大震災の発生による復興需要の影響もあり微増したが、平成26年に再び減少に転じた。
- 仙台圏の人口は増加傾向にあり、東日本大震災発生後も増え続けている。一方、仙台圏以外の人口は、一貫して減少傾向となっている。（図3）



出典：「国勢調査」（総務省），「宮城県推計人口」（宮城県）

図3 仙台圏と仙台圏以外の人口の推移

□ 東日本大震災による沿岸被災市町の人口減少

- 東日本大震災発生後、多くの被災市町では人口減少が大幅に進んでいる。
- 仙台市やその近郊においては、人口増加が見られるところもあり、復興需要の影響によるものと推測される。(表1)

表1 沿岸被災市町の人口

	H23. 3. 1 人口 (人)	H26. 12. 1 人口 (人)	増減 (人)	増減率 (%)
気仙沼市	73, 154	66, 174	△ 6, 980	△ 9. 54
南三陸町	17, 378	13, 808	△ 3, 570	△ 20. 54
石巻市	160, 394	146, 764	△ 13, 630	△ 8. 50
女川町	9, 932	6, 847	△ 3, 085	△ 31. 06
東松島市	42, 840	39, 714	△ 3, 126	△ 7. 30
松島町	15, 014	14, 552	△ 462	△ 3. 08
利府町	34, 279	35, 672	1, 393	4. 06
塩竈市	56, 221	54, 553	△ 1, 668	△ 2. 97
七ヶ浜町	20, 353	18, 877	△ 1, 476	△ 7. 25
多賀城市	62, 990	62, 365	△ 625	△ 0. 99
仙台市	1, 046, 737	1, 074, 125	27, 388	2. 62
名取市	73, 603	76, 084	2, 481	3. 37
岩沼市	44, 160	43, 984	△ 176	△ 0. 40
亘理町	34, 795	33, 245	△ 1, 550	△ 4. 45
山元町	16, 608	12, 708	△ 3, 900	△ 23. 48
沿岸計	1, 708, 458	1, 699, 472	△ 8, 986	△ 0. 53
沿岸計 (仙台市除く)	661, 721	625, 347	△ 36, 374	△ 5. 50
内陸計	638, 395	628, 793	△ 9, 602	△ 1. 50
県 計	2, 346, 853	2, 328, 265	△ 18, 588	△ 0. 79

出典：「宮城県推計人口」(宮城県)

② 自然増減

イ 自然増減の推移

○ 宮城県の自然増減は、出生数の減少、死亡数の増加により、平成 17 年（2005 年）に自然減に転じ、以降は減少の幅が拡大傾向にある。（図 4）

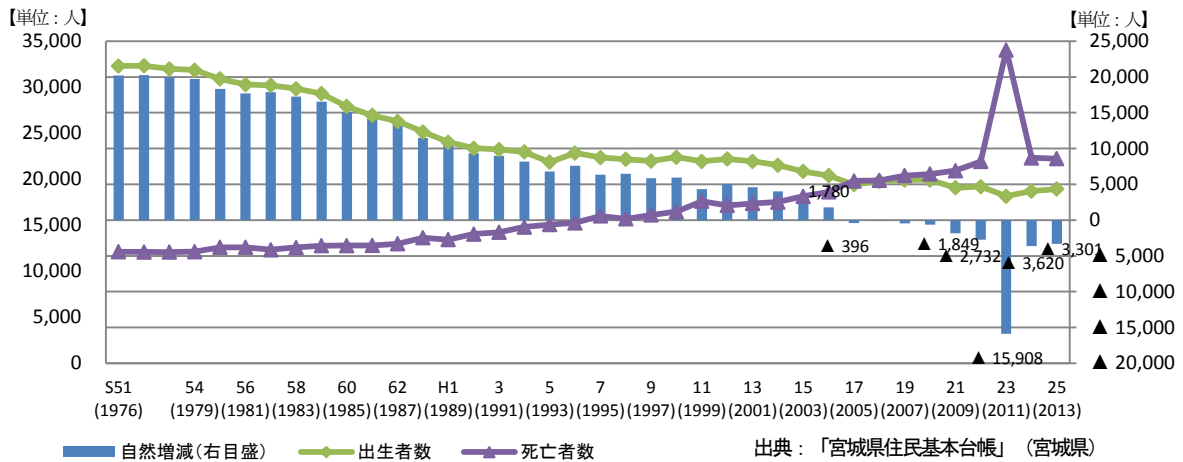


図 4 自然増減数等の推移

ロ 合計特殊出生率と出生数の推移等

○ 宮城県の合計特殊出生率は低下を続け、平成 22 年（2010 年）では、1.30 と全国平均の 1.39 を下回る水準となっている。

○ 宮城県の出生数は低下を続け、平成 22 年（2010 年）では、19,126 人と昭和 30 年（1955 年）の半数にまで落ち込んでいる。（図 5）

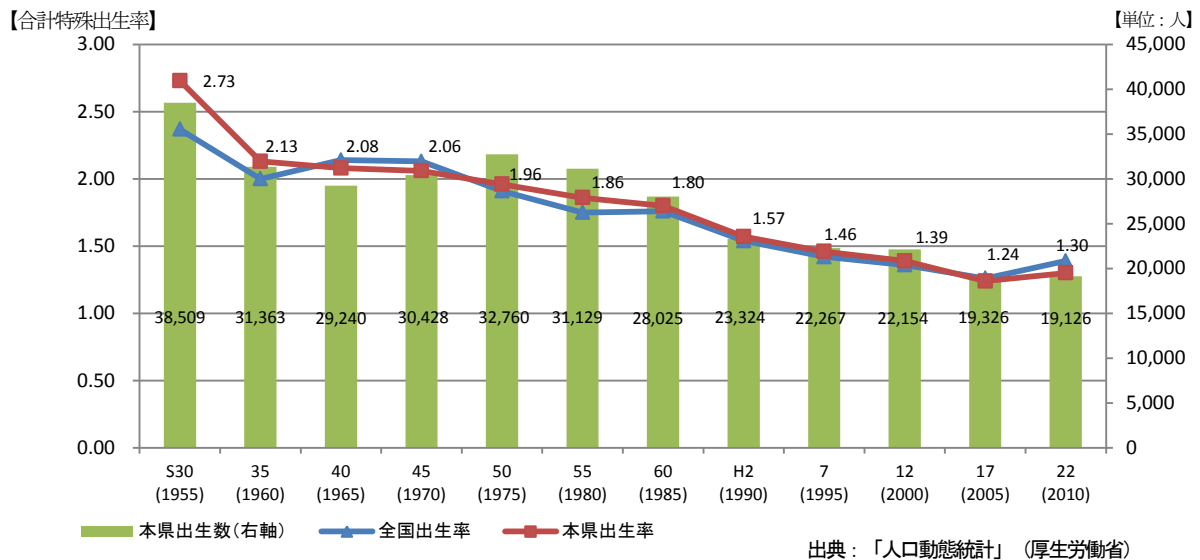


図 5 合計特殊出生率の推移

- 宮城県の平均初婚年齢は、男性・女性とも全国の傾向と同様に高年齢化しており、特に女性の初婚年齢は昭和 55 年（1980 年）以降、急速に高年齢化が進み、晩婚化の傾向が顕著となっている。（図 6）

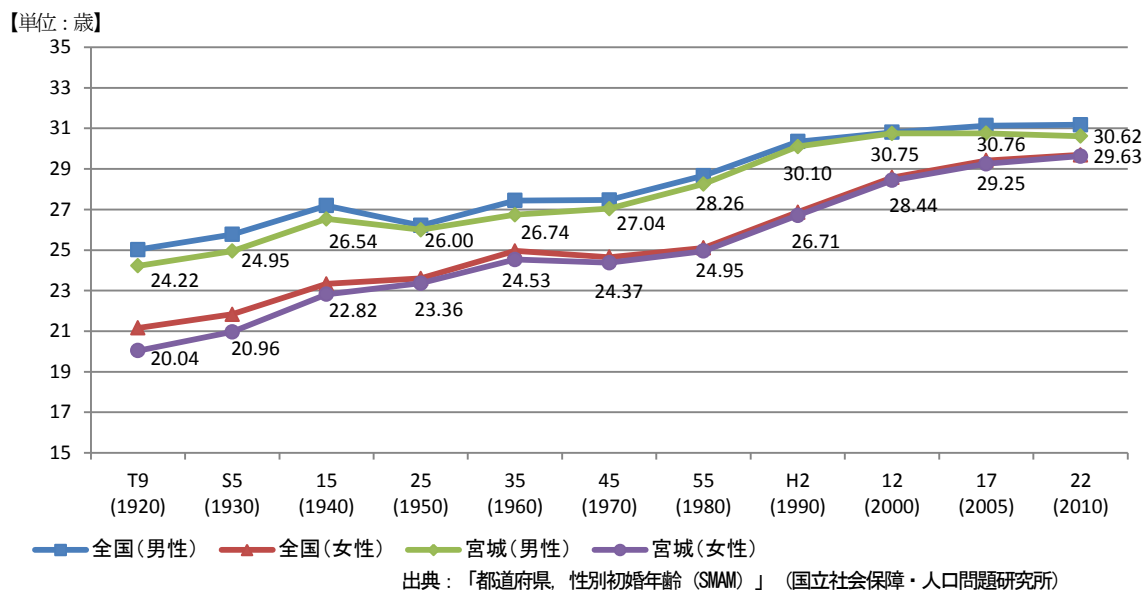


図 6 平均初婚年齢の推移

- 平成 22 年（2010 年）において、宮城県の 30～34 歳の男性の約 45%，25 歳～29 歳の女性の約 60%が未婚となっている。（図 7）

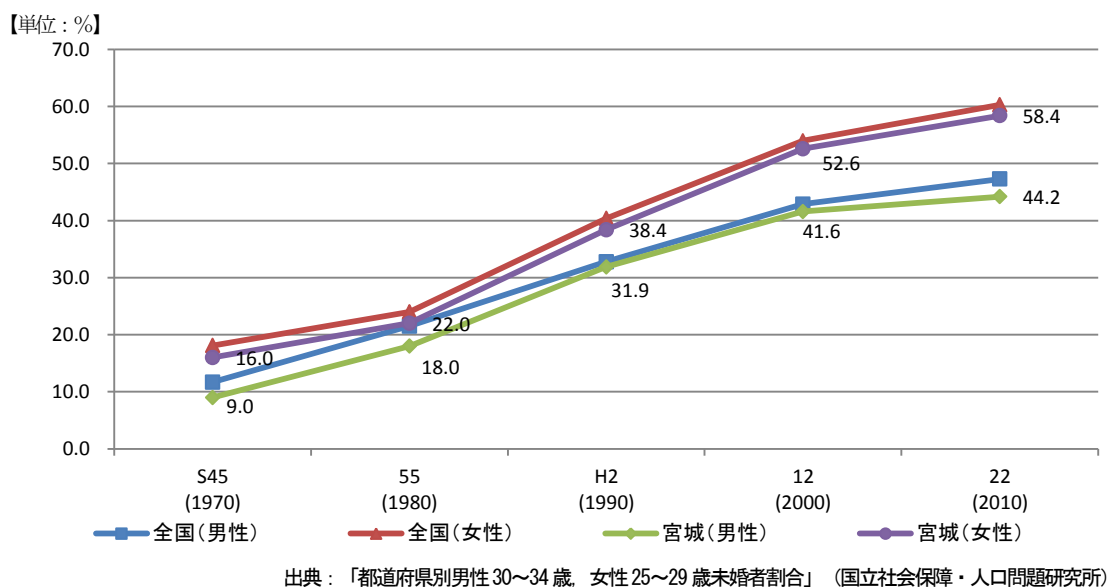


図 7 男性 30 歳～34 歳、女性 25～29 歳の未婚割合の推移

○ 宮城県の20～39歳の女性人口は、近年緩やかに減少が続いており、平成22年(2010年)に30万人を割り込み、約29万6千人となっている。(図8)

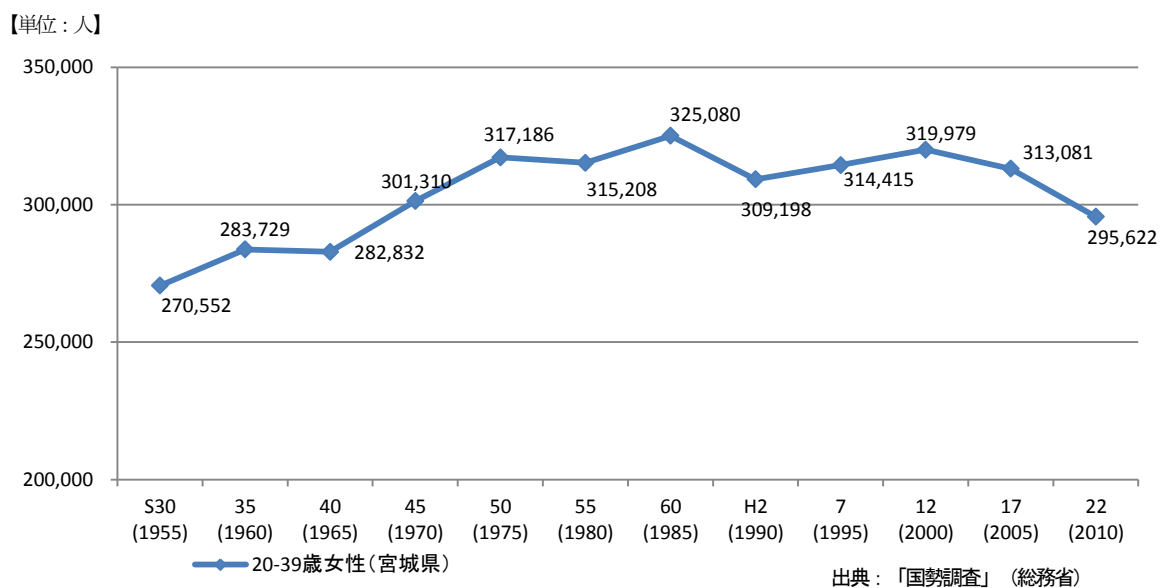
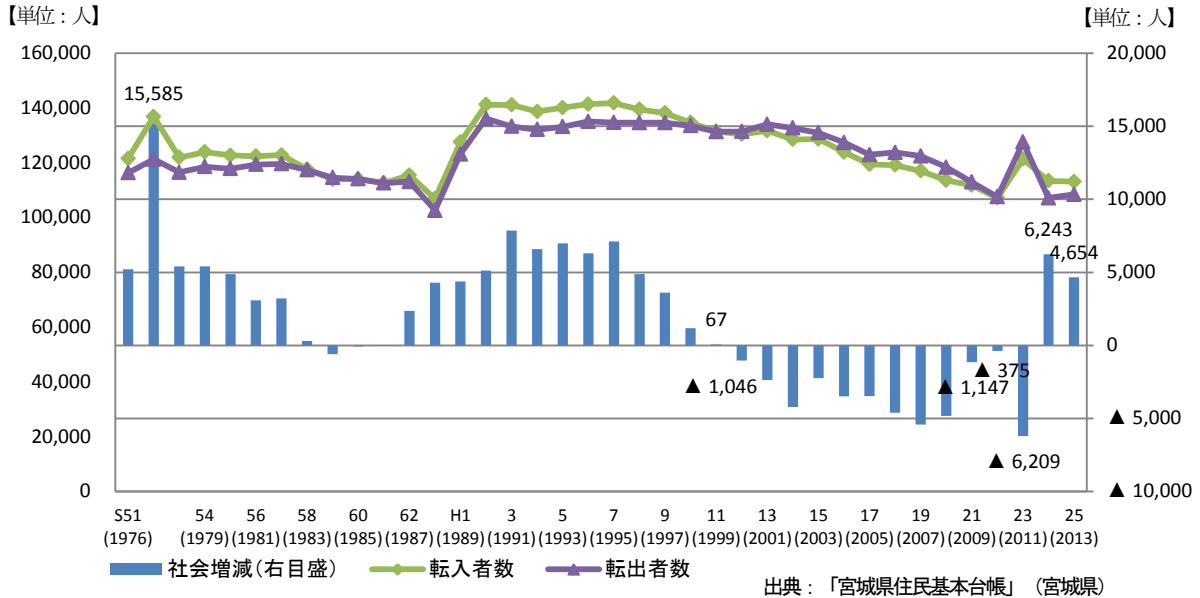


図8 20～39歳の女性人口の推移

③ 社会増減

イ 社会増減の推移

- 宮城県の社会増減は、昭和50年代以降、概ね転入超過傾向が続いたが、平成12年(2000年)以降、転出超過に転じた。
- この間、ほぼ一貫して仙台圏は社会増、その他圏域は社会減が続いている。
- 東日本大震災発生以降、平成24年及び平成25年は県全体として社会増となっているが、沿岸被災市町の社会減は大きくなっている。(図9)



ロ 年齢階級別人口移動の推移

- 近年では、20歳～29歳の転出超過の割合が突出しており、就職等のため県外へ転出する者が多い状況にあると推測される。
- 東日本大震災発生の翌年以降、25歳～29歳が転入超過となり、20歳～24歳の転出超過の割合も減るなど、復興需要の影響が現われているものと推測される。(図10)

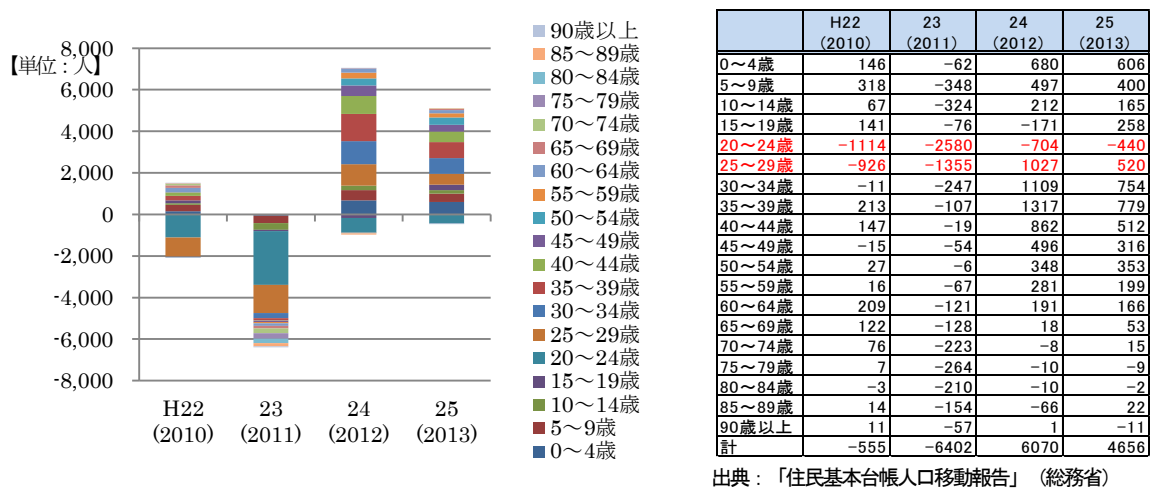
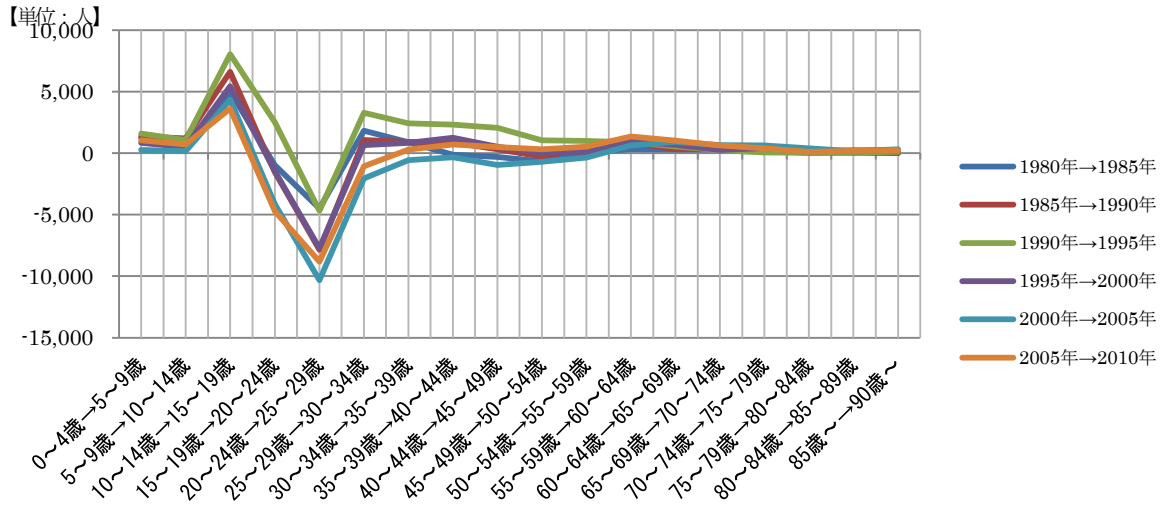


図10 年齢階級別人口移動の推移

ハ 年齢階級別人口移動の推移（男性）

- 宮城県の男性は、10～14歳から15～19歳になるときに転入超過となり、15～19歳から20～24歳及び20～24歳から25～29歳になるときに、大幅な転出超過となっている。
- これは、大学等への入学時に転入し、卒業に伴う就職等のため、県外へ転出する傾向が長期にわたり続いているものと推測される。（図11）

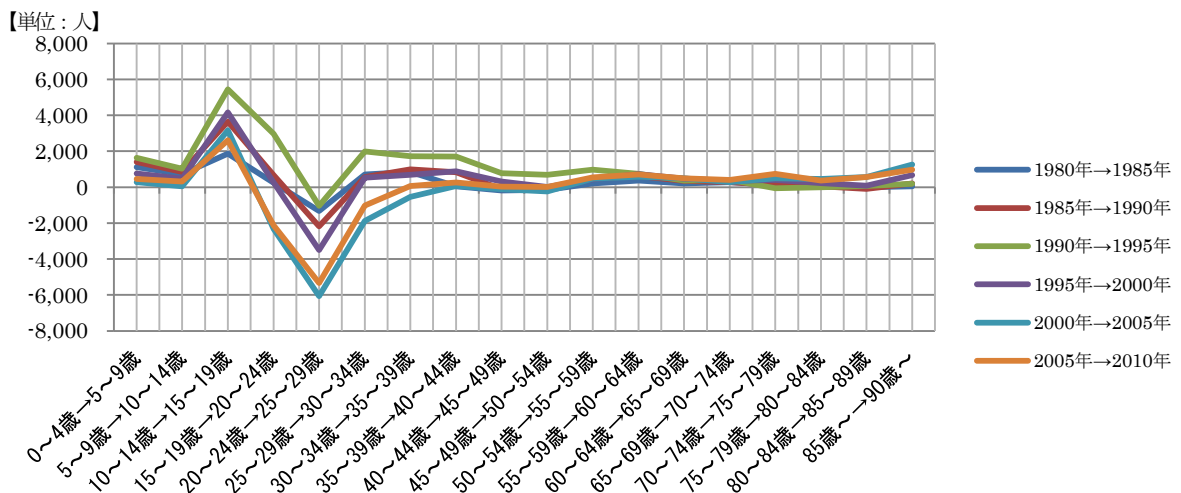


出典：「国勢調査」（総務省）の数値から純移動数を推計（内閣府提供）

図11 年齢階級別人口移動の推移（男性）

二 年齢階級別人口移動の推移（女性）

- 宮城県の女性は、10～14歳から15～19歳になるときに転入超過となり、20～24歳から25～29歳になるときに、大幅な転出超過となっている。
- これは、大学等への入学時に転入し、卒業に伴う就職等のため、県外へ転出する傾向があると推測され、近年は転出幅が大きくなっている。（図12）



出典：「国勢調査」（総務省）の数値から純移動数を推計（内閣府提供）

図12 年齢階級別人口移動の推移（女性）

ホ 地域ブロック別の人口移動の推移

- 宮城県は、東京圏への転出割合が高く、東北他県からの転入割合が高い。
- 東日本大震災発生前は北関東、関西、四国への転出超過が見られるが、東日本大震災発生後の平成 24 (2012) 年以降は、東京圏、北関東に対しては転出超過となり、それ以外の地域は転入超過となっている。
- 年齢別の人口移動の状況と併せて見ると、若年層の転出超過は東京圏への就職等によるものが多数を占めるものと推測される。(図 13)

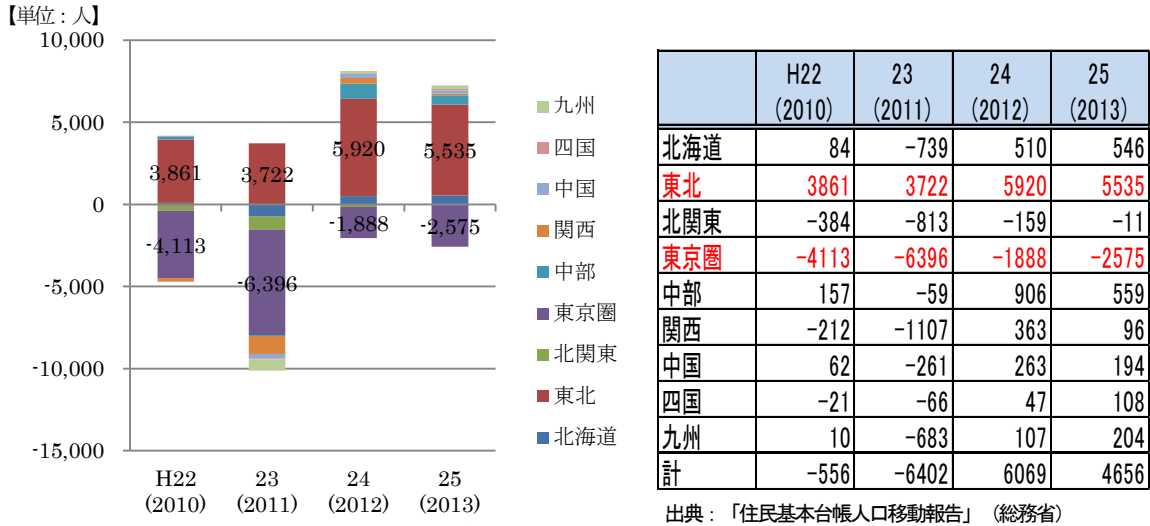


図 13 地域ブロック別の人口移動の推移

へ 社会増減数と有効求人倍率全国乖離差の推移

- 社会増減の波と宮城県と全国の有効求人倍率の乖離の波には、ある程度の関連性が見られ、雇用の量と質が、社会増減に影響を与えていると推測される。(図 14)

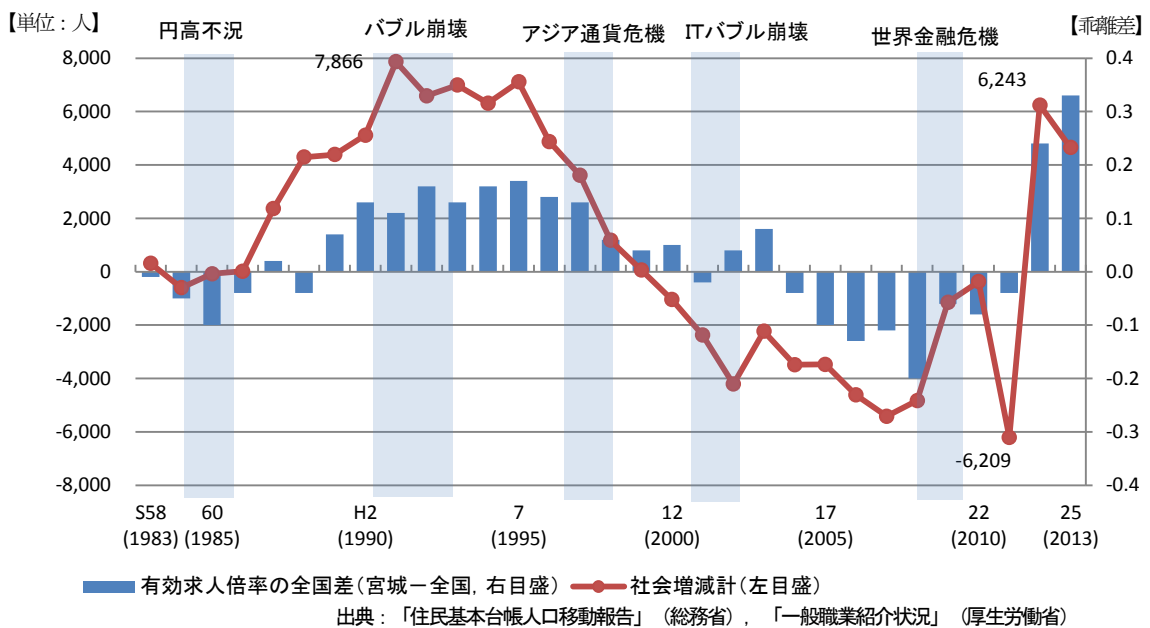
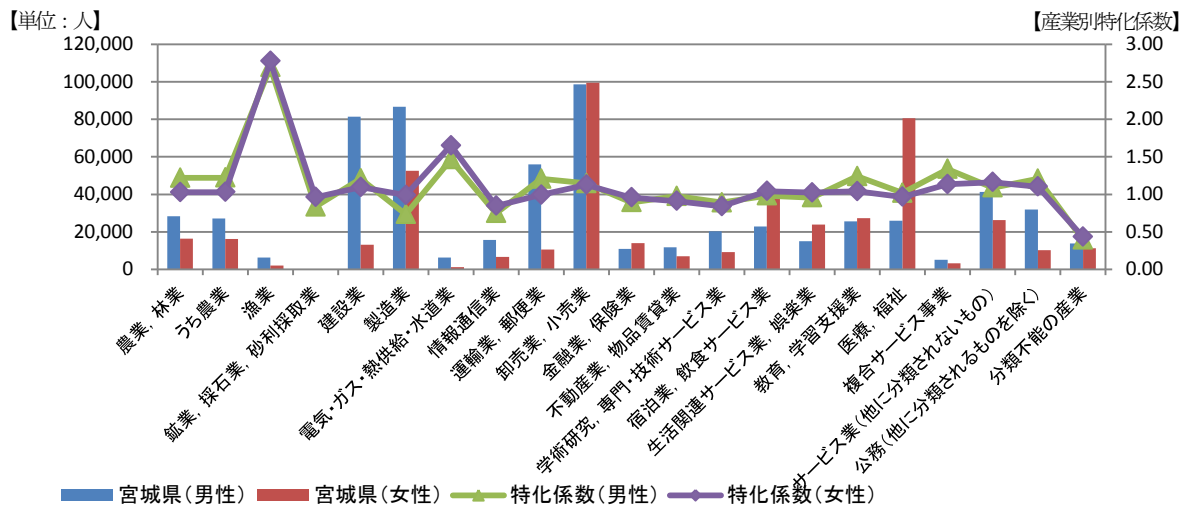


図 14 社会増減数と有効求人倍率全国乖離差の推移

④ 雇用と産業

イ 男女別産業人口

- 宮城県の男女の産業別従業者数をみると、男性は、卸売業・小売業、製造業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、医療・福祉が多くなっている。
- 産業別特化係数^(※1)をみると、男女とも漁業、電気・ガス・熱供給・水道業が高く、相対的に1次産業、3次産業の就業者比率が高い状況となっている。
- 製造業は、就業者数は多いものの、男性の産業別特化係数は1を大きく下回っており、全国と比べ、就業者比率は高くない。(図15)



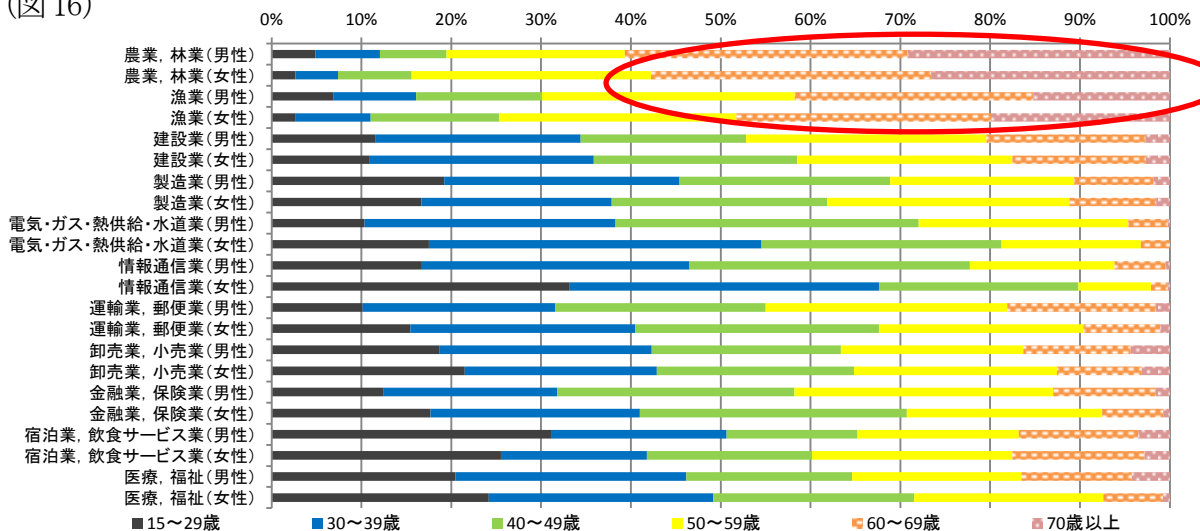
出典：「H22 国勢調査」(総務省)

図15 男女別産業人口

ロ 年齢階級別産業人口

- 宮城県の産業別の就業者を年齢階級別にみると、相対的に就業者比率の高い農業・林業、漁業において、60歳以上が大きな比率を占め、高齢化が進展している。

(図16)



出典：「H22 国勢調査」(総務省)

図16 年齢階級別産業人口

※1 産業別特化係数：X産業の特化係数＝宮城県のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率
1を超える場合、当該産業の就業者比率が全国より高い状況を示す

ハ 県内の高校・大学等卒業者の進路状況

- 高校卒業後については、大学への進学や就職のため、県外へ転出する者がいるものの、東北他県から転出を上回る転入があるため、県全体として転入超過の状況である。圏域別の社会増減と比較すると、大半が仙台圏に転入しているものと推測される。(表2, 3)

平成25年度卒業生 19,657人(公立・私立)

うち大学等進学者 9,499人, 就職者4,727人

表2 高校卒業後の大学への入学者数(H26年度入学者)

	宮城県内の 大学へ入学	宮城県外の 大学へ入学	備考
県内出身者	5,800人	4,388人	・県外大学入学者のうち1,148人は東京へ ・県外出身者のうち3,630人は東北他県から
県外出身者	5,713人	—	

※大学入学者は浪人生等も含んでいるため、高校卒業者の大学等進学者数を超える値となる。

出典：「平成26年度学校基本調査」(文部科学省)

表3 高校卒業後の就職者数(H26年度就職者)

	宮城県内の 企業へ就職	宮城県外の 企業へ就職	備考
県内出身者	4,036人	691人	・県外へ就職した者のうち281人は東京へ ・県外出身者のうち693人は東北他県から
県外出身者	756人	—	

出典：「平成26年度学校基本調査」(文部科学省)

- 大学等卒業者の就職状況については、県内に就職を希望している者の希望が叶っていない状況が伺え、20歳から24歳の者が転出超過となっている理由の一つであると推測される。(就職希望者－就職決定(内定)者=▲1,181人)

大学等卒業者の県内企業への決定(内定)者数は、35.1%に留まる状況となっている。(表4)

表4 大学等卒業者の就職状況(H26年度就職者)

	卒業生	就職希望者数		就職決定(内定)者数	
		県内	県外	県内	県外
大学	11,122人	4,238人	4,437人	3,350人	4,476人
短期大学	490人	366人	99人	351人	98人
高等専門学校	335人	24人	167人	25人	160人
専修学校	5,944人	2,830人	2,307人	2,551人	2,239人
計	17,891人	7,458人	7,010人	6,277人	6,973人

出典：宮城労働局への聞き取りによる

二 通勤・通学圏と昼夜間人口比率

- 県内の通勤・通学圏をみると、仙台市への通勤・通学者の割合が高い市町村が多く、県内ほぼ全域に巨大な通勤・通学圏が形成されている。
- 昼夜間人口比率をみると、大衡村や大和町、角田市など製造業の大規模生産拠点が立地する市町村の比率が高く、雇用の拠点として機能している状況が見られる。(表5)

表5 居住地ごとの通勤先

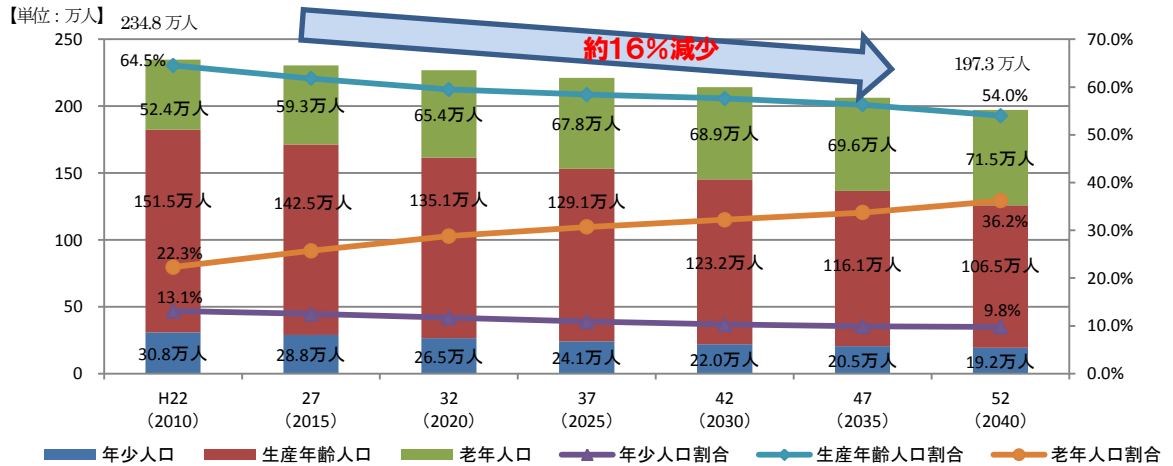
常住地	従業者総数	割合	通勤通学地1	割合	通勤通学地2	割合	通勤通学地3	割合	昼夜間人口比率
仙台市	497,217	87.8%	名取市	2.2%	多賀城市	1.3%	富谷町	0.9%	107.3%
石巻市	67,732	79.0%	東松島市	4.7%	仙台市	4.6%	女川町	3.0%	100.9%
塩竈市	25,434	35.3%	仙台市	38.4%	多賀城市	10.5%	利府町	5.4%	90.3%
気仙沼市	29,930	90.6%	南三陸町	1.5%	登米市	0.6%	石巻市	0.3%	100.0%
白石市	16,306	59.9%	仙台市	10.4%	蔵王町	5.6%	大河原町	5.0%	98.6%
名取市	33,811	33.2%	仙台市	49.6%	岩沼市	7.0%	柴田町	1.5%	95.7%
角田市	14,093	50.3%	仙台市	10.0%	柴田町	8.1%	丸森町	6.4%	102.5%
多賀城市	31,755	32.8%	仙台市	45.1%	塩竈市	9.1%	利府町	2.7%	91.2%
岩沼市	21,554	36.9%	仙台市	30.5%	名取市	12.1%	亶理町	4.0%	97.8%
登米市	34,989	72.6%	栗原市	7.4%	大崎市	4.0%	石巻市	3.8%	96.0%
栗原市	30,018	74.0%	大崎市	7.4%	登米市	5.6%	仙台市	4.3%	98.2%
東松島市	19,116	37.4%	石巻市	36.7%	仙台市	11.6%	松島町	1.9%	82.5%
大崎市	58,831	66.7%	仙台市	9.6%	加美町	3.9%	美里町	3.8%	98.1%
蔵王町	5,336	41.9%	白石市	16.0%	仙台市	9.5%	大河原町	7.3%	96.7%
七ヶ宿町	616	67.9%	白石市	16.4%	蔵王町	2.4%	仙台市	2.3%	101.6%
大河原町	11,356	32.8%	仙台市	15.1%	柴田町	11.9%	白石市	8.6%	94.3%
村田町	5,400	38.0%	仙台市	14.6%	大河原町	11.9%	柴田町	9.1%	101.1%
柴田町	18,902	40.7%	仙台市	17.7%	大河原町	7.5%	角田市	7.4%	92.1%
川崎町	4,435	51.0%	仙台市	26.4%	村田町	5.2%	大河原町	3.1%	89.8%
丸森町	6,206	37.8%	角田市	25.4%	仙台市	7.5%	白石市	5.5%	86.5%
亶理町	15,540	32.2%	仙台市	27.1%	岩沼市	12.4%	名取市	8.5%	82.9%
山元町	6,878	34.2%	仙台市	20.9%	亶理町	11.5%	岩沼市	8.4%	84.5%
松島町	6,603	32.1%	仙台市	32.4%	塩竈市	10.6%	多賀城市	4.8%	90.0%
七ヶ浜町	9,729	14.6%	仙台市	42.1%	多賀城市	18.5%	塩竈市	13.8%	65.0%
利府町	17,180	23.8%	仙台市	49.7%	塩竈市	7.2%	多賀城市	6.7%	84.3%
大和町	11,658	38.9%	仙台市	33.1%	富谷町	8.3%	大衡村	5.8%	108.4%
大郷町	3,877	29.7%	仙台市	24.2%	大和町	12.1%	大崎市	5.5%	90.8%
富谷町	23,531	22.3%	仙台市	58.3%	大和町	7.4%	大衡村	1.9%	76.7%
大衡村	2,402	31.1%	大和町	24.6%	仙台市	20.5%	大崎市	7.0%	139.4%
色麻町	3,204	33.3%	加美町	22.8%	大崎市	19.2%	仙台市	8.4%	89.8%
加美町	10,528	54.7%	大崎市	23.0%	仙台市	6.4%	色麻町	5.5%	96.2%
涌谷町	7,238	39.0%	大崎市	19.3%	石巻市	10.8%	美里町	9.1%	92.4%
美里町	10,616	31.2%	大崎市	29.5%	仙台市	14.3%	涌谷町	6.6%	87.7%
女川町	4,192	66.9%	石巻市	25.1%	仙台市	2.1%	東松島市	1.3%	110.9%
南三陸町	6,578	70.2%	気仙沼市	10.4%	登米市	6.4%	石巻市	4.2%	94.3%
宮城県	1,072,791	97.1%	仙台市	51.4%	石巻市	6.3%	大崎市	5.2%	100.2%

出典：「H22 国勢調査」(総務省)

(2) 将来人口の推計

① 宮城県の将来推計人口

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成52年(2040年)の宮城県の人口は約197万3千人になると見込まれている。
- 生産年齢人口(15歳~64歳)及び年少人口(14歳以下)は、今後さらに減少。
- 老年人口(65歳以上)は増加し、平成52年(2040年)の高齢化は36.2%に達すると見込まれている。(図17)

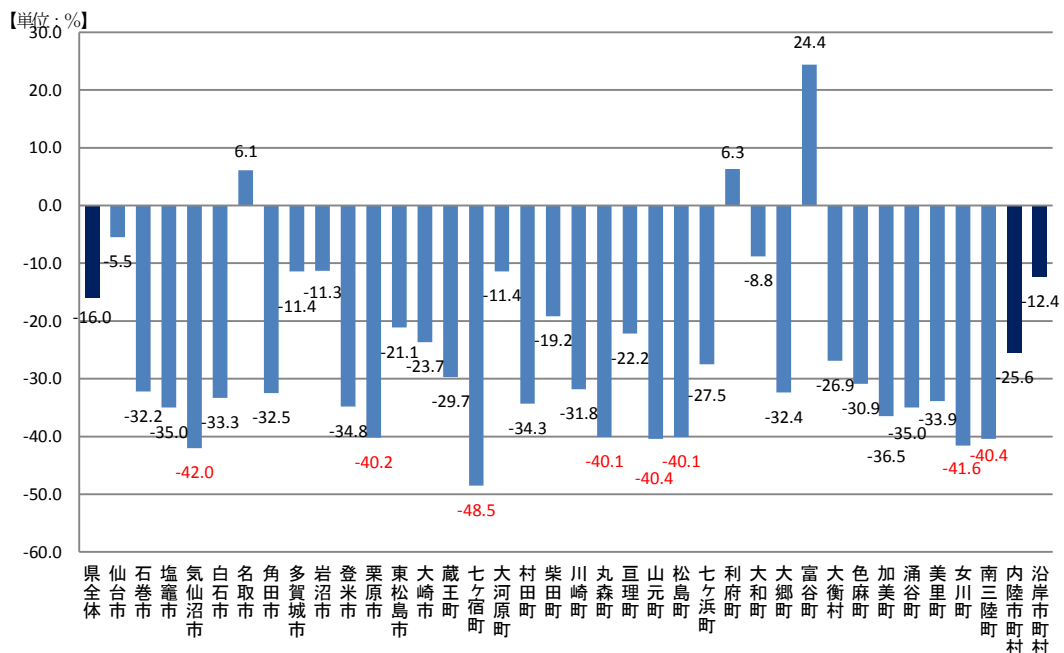


出典: 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

図17 宮城県の将来推計人口

② 市町村別の人口増減率(平成22年(2010年)⇒平成52年(2040年))

- 名取市, 利府町, 富谷町を除き, 今後大幅に人口が減少していくと見込まれており, 8つの自治体で人口減少率が40%を超えるという推計結果となっている。(30%以上は20自治体) (図18)



出典: 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

図18 市町村別の人口増減率

③ 将来推計人口のケーススタディ

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を元に、いくつかのケースで平成 72 年（2060 年）における宮城県の人口の推移を推計した結果は次のとおり。

【ケース 1】 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した場合

◆平成 72 年（2060 年）の宮城県の推計人口：157.2 万人（平成 22 年比 67%）

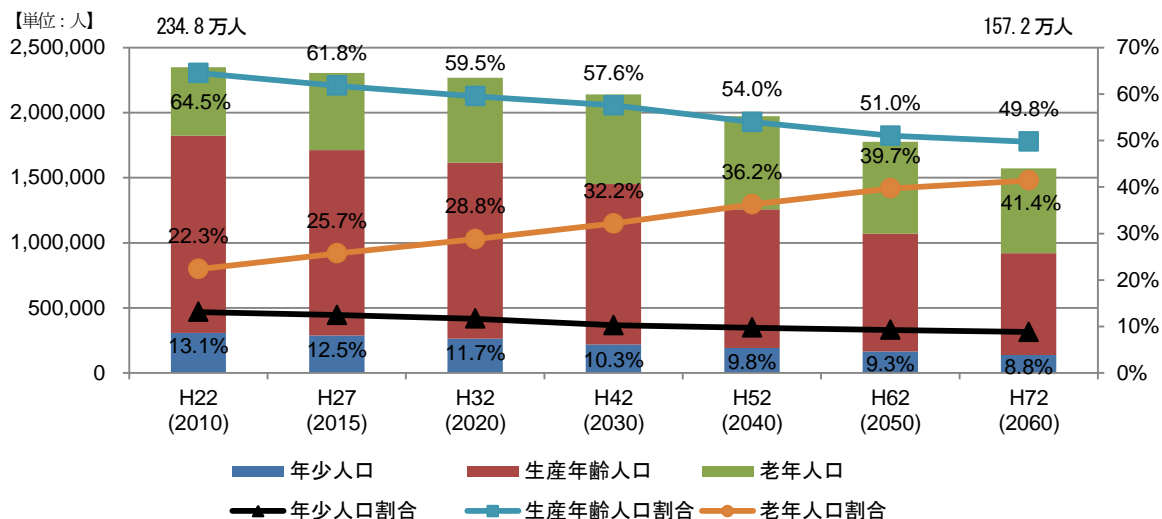


図 19 ケース 1 の場合の人口の推移

【ケース 2】 合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）に 1.8，平成 52 年（2040 年）に 2.07 に回復する場合（社会増減の推計条件はケース 1 に同じ）

◆平成 72 年（2060 年）の宮城県の推計人口：182.0 万人（平成 22 年比 78%）

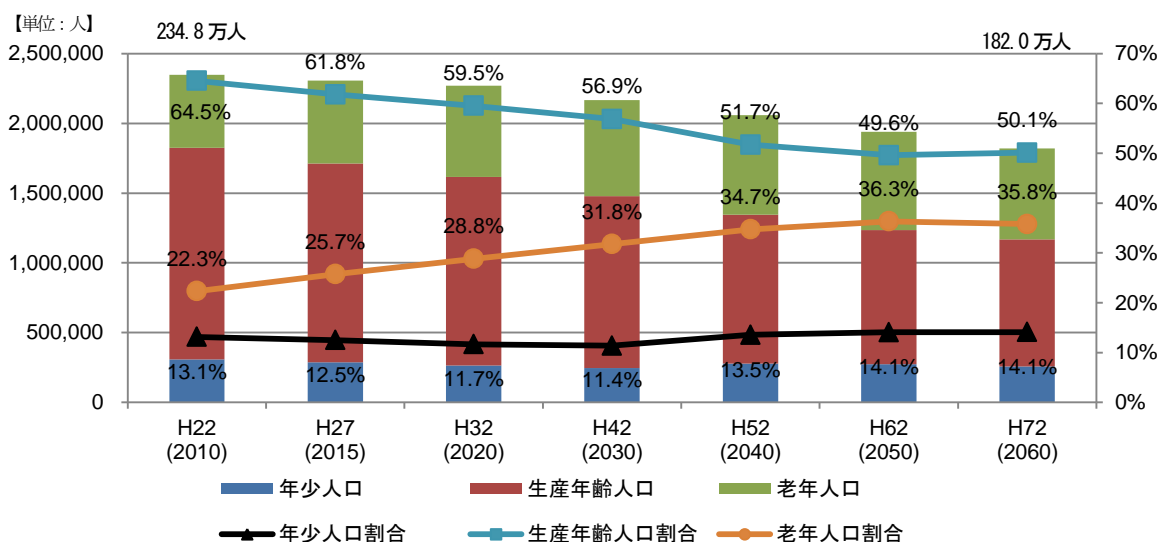


図 20 ケース 2 の場合の人口の推移

【ケース3】合計特殊出生率が平成42年（2030年）に2.07に到達する場合（社会増減の推計条件はケース1に同じ）

◆平成72年（2060年）の宮城県の推計人口：194.4万人（平成22年比83%）

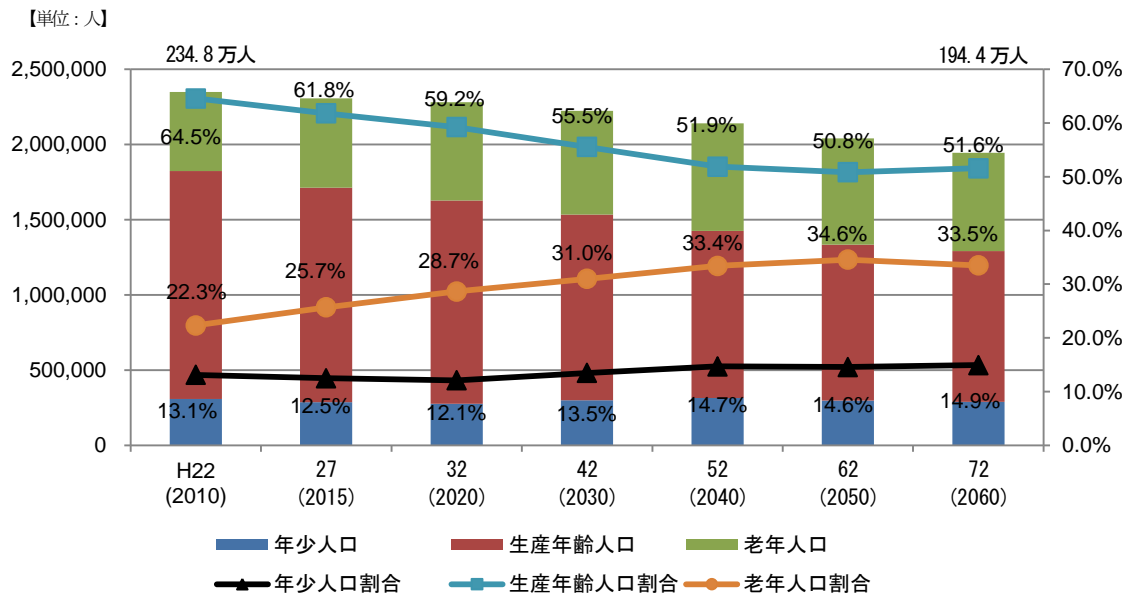


図21 ケース3の場合の人口の推移